

I 全学教育科目

地域創造学部においては、卒業するために全学教育科目より36単位以上修得する必要があります。「長崎県立大学全学教育履修規程」をよく確認し、併せて次の事項に留意してください。

(1) 必修科目

「教養セミナー」などの必修科目の単位は、卒業するために必ず修得しなければならないため、優先して履修登録を行い修得するようにしてください。全学教育科目における、各学科の必修科目は次に示すとおりです。

学 科	公共政策学科	実践経済学科
教養セミナー	教養セミナー	
情報科学	情報処理演習Ⅰ	
しまに学ぶ	長崎のしまに学ぶ しまのフィールドワーク	
キャリア形成	キャリアデザインⅠ	
外国語	『英語』または『中国語』のいずれかを選択し、必修科目として8科目8単位修得※	

※外国人留学生には適用しません。留学生科目を必修科目として、8科目8単位修得してください。

(2) 選択必修科目

『長崎を学ぶ』科目区分より、2単位以上修得してください。

(3) 選択科目

選択科目として地域創造学部の学生は16単位以上を修得してください。選択科目とは、上記必修科目及び選択必修科目として修得したものを除く科目をいいます。

(4) ライフスポーツの履修について

「ライフスポーツ」は毎週2時間15週をもって1単位とします。なお、「ライフスポーツ」は2単位まで（2単位を超える単位は卒業要件には含まない）履修することができます。

① 履修方法

各期（前期・後期）の第1週に体育館において履修する授業を決定します。時間割上開設されているライフスポーツから、自分の希望する時間を選択し、履修してください。人数調整を行った上で履修時間割を決定します。第1週の授業選択に欠席した学生については、ライフスポーツを履修できない場合があります。

また、人数調整のため抽選となることがあります。抽選にもれた場合は履修登録の訂正手続が必要ですので、学生支援課に申し出てください。

② 内容

ライフスポーツは、生涯にわたってスポーツを楽しむことのできる機会の創出をねらいとして1つの授業の中で複数種目を体験します。

③ 選択の方法

原則として、同一学期に2クラスを同時に履修することはできません。

II 専門教育科目

地域創造学部においては、卒業するために専門教育科目より92単位以上修得する必要があります。「長崎県立大学地域創造学部履修規程」をよく確認し、併せて次の事項に留意してください。

【公共政策学科】

専門教育科目は、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』『ゼミナール』及び『関連科目』で構成しており、必修科目を44単位、選択必修科目を20単位以上、選択科目を28単位以上修得する必要があります。

- (1) 『学部共通専門科目』、『基幹科目』及び『ゼミナール』は、全科目必修です。
- (2) 『発展科目』の詳細は次のとおりです。
 - ・『公共政策関連分野』から8単位以上、『地域課題関連分野』『経済・社会関連分野』から各4単位以上
 - ・『実践科目』のうち10単位必修、「公共政策実習」「公共機関インターンシップ（※）」のいずれか4単位を必修

(※)「公共機関インターンシップ」は3年次の前期（第2クォーター）から夏季休業の時期（6月～9月）に公共機関等にてインターンシップを1か月程度行う科目です。

なお、『実践科目』のうち次の科目には検定試験等の修得要件がありますので注意してください。

科目名	配当年次	修得要件
新聞で学ぶ経済Ⅱ	2年前期	日経TEST300点
新聞で学ぶ経済Ⅲ	3年前期 (第1クォーター)	日経TEST430点 ニュース時事能力検定2級 いずれか1つ以上取得

※地域創造学部では、2年次から3年次の進級要件として「新聞で学ぶ経済Ⅱ」、卒業要件として「新聞で学ぶ経済Ⅲ」が必修となっています。いずれも検定試験合格等が修得要件の科目となっているため、検定試験等の修得に向け計画的に学修を行ってください。

- (3) 『選択科目』として学科専門科目の中から28単位以上を修得する必要があります。なお、実践経済学科の『学科専門科目』の『基幹科目』及び『発展科目』（『経済関連分野』『地域経済関連分野』『企業経済関連分野』）より8単位を上限として含めることができます。

◎社会調査士について

公共政策学科では、「社会調査士」資格を取得することができます。

社会調査士とは、各種の統計調査や市場調査、世論調査に必要な社会調査の知識や技術を身につけ、社会事象等を捉える能力をもった「調査の専門家」のことです。

社会調査士指定の科目を修得した学生が、「一般社団法人 社会調査協会」に申請すると、卒業時にこの資格を取得できます。

「社会調査士」を取得するためには、次の全科目を修得する必要があります。

	科目名	単位数		科目名	単位数
A	社会調査法	2単位	D	基礎統計学	2単位
B	社会調査演習	2単位	F	フィールド調査法	2単位
C	地域分析法Ⅰ	2単位	G	公共政策演習	4単位

※上記のアルファベットは、次に示す「一般社団法人 社会調査協会」が定める、「社会調査士資格の標準カリキュラム」との対応をあらわします。

- 【A】社会調査の基本的事項に関する科目
- 【B】調査設計と実施方法に関する科目
- 【C】基本的な資料とデータの分析に関する科目

- 【D】社会調査に必要な統計学に関する科目
 - 【E】多変量解析の方法に関する科目
 - 【F】質的な調査と分析の方法に関する科目
 - 【G】社会調査を実際に経験し学習する科目
- ※【E】と【F】は、どちらかを選択

【実践経済学科】

専門教育科目は、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』『ゼミナール』及び『関連科目』で構成しており、必修科目を50単位、選択必修科目を26単位以上、選択科目の16単位以上修得する必要があります。

- (1) 『学部共通専門科目』、『基幹科目』及び『ゼミナール』は、全科目必修です。
- (2) 『発展科目』の詳細は次のとおりです。

- ・『経済関連分野』から10単位以上
 - ・『地域経済関連分野』または『企業経済関連分野』から14単位以上
 - ・『実践科目』のうち16単位必修、「地域企業研究」「長崎白書実践演習」のいずれか2単位
- ※『実践科目』の「企業インターンシップ」は3年次の前期（第2クォーター）から夏季休業の時期（6月～9月）に民間企業等にてインターンシップを1か月程度行う科目です。

なお、『実践科目』のうち次の科目には検定試験等の修得要件がありますので注意してください。

科目名	配当年次	修得要件
新聞で学ぶ経済Ⅱ	2年前期	日経TEST300点
新聞で学ぶ経済Ⅲ	3年前期 (第1クォーター)	日経TEST430点

※地域創造学部では、2年次から3年次の進級要件として「新聞で学ぶ経済Ⅱ」、卒業要件として「新聞で学ぶ経済Ⅲ」が必修となっています。いずれも検定試験合格等が修得要件の科目となっているため、検定試験等の修得に向け計画的に学修を行ってください。

- (3) 『選択科目』として学科専門科目の中から16単位以上を修得する必要があります。なお、公共政策学科の『学科専門科目』の『基幹科目』及び『発展科目』（『地域課題関連分野』『公共政策関連分野』『経済・社会関連分野』）より8単位を上限として選択単位に含めることができます。